



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,836	3.0	992	24.6	656	3.6
29年3月期	10,148	11.5	795	34.5	680	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.27	1.55	2.2	0.1	10.0
29年3月期	4.49	1.46	2.4	0.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	581,045	30,740	5.2	57.59
29年3月期	568,531	28,175	4.9	46.76

(参考) 自己資本 30年3月期 30,740百万円 29年3月期 28,175百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,698	2,909	1,408	63,136
29年3月期	9,843	12,051	543	49,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		1.00	1.00	59	22.2	2.2
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		18.9	1.9

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	63.4	460	5.5	7.80
通期	310	68.7	460	29.8	1.73

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	59,444,900 株	29年3月期	59,444,900 株
30年3月期	438,798 株	29年3月期	431,303 株
30年3月期	59,009,209 株	29年3月期	59,019,948 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 35 00	円 銭 35 00

※当行は平成 29 年 4 月 27 日に A 種優先株式を全株取得し、同年 7 月 31 日に全株消却しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
31年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 11 34	円 銭 11 34
30年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
31年3月期 (予想)	—	0 00	—	10 86	10 86

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 厘 18 57 6	円 銭 厘 18 57 6
31年3月期 (予想)	—	0 00	—	20 00 0	20 00 0

※E種優先株式は平成 29 年 4 月 27 日に発行しております。

〈添付資料〉

目 次		頁
1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	5
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

※平成30年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

平成29年度の国内経済は、海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加のほか、所得・雇用環境の着実な改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績に基づく設備投資の増加が寄与し、実質GDPが平成28年1～3月期から平成29年10～12月期まで8四半期連続のプラス成長となる等緩やかな回復基調が続いております。その一方で、人手不足の深刻化による企業業績への影響、トランプ政権の政策運営が世界経済に及ぼす影響及び北朝鮮や中東の地政学リスク等により国内経済の回復について不透明感が増しております。

国内の金融環境については、超低金利の状況が続いた一方、好調な企業業績を背景に日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を記録する等株式市場は活況を呈しました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、平成29年7月の九州北部豪雨並びに9月の台風18号により交通インフラの寸断や住宅等への甚大な被害が発生し、特に観光面などで悪影響がみられましたが、雇用情勢の改善による個人消費の回復が続く等、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。

このような経営環境の下、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針「地域への徹底支援による地方創生への取組み」「営業力・収益力の強化」「経営基盤の強化」に基づき、地元のお取引先への経営改善支援等を中心とした施策を実践し、「地元大分になくてはならない銀行」を目指すこととしております。平成29年度は、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生・創業新事業及び成長発展に向けたご支援のレベルアップを図るとともに、引き続き積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮することに努めた結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、前年度に3億33百万円計上した株式等売却益が減少したこと等により、前年度比3億11百万円減少の98億36百万円となりました。

経常費用は、信用コストの減少等により、前年度比5億8百万円減少の88億44百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億96百万円増加の9億92百万円となり、当期純利益は不動産の減損損失の計上により、同24百万円減少の6億56百万円となりました。

(財政状態)

①資産、負債の状況

預金および譲渡性預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比70億22百万円増加の5,329億37百万円となりました。

貸出金は、貸出金の増強に努めた結果、前年度末比3億26百万円増加し、4,078億83百万円となりました。

有価証券は、前年度末比27億91百万円減少の1,033億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、96億98百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、29億9百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資の実施等により、14億8百万円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比140億16百万円増加し、631億円36百万円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比6億82百万円減少の3億10百万円、当期純利益は前年度比1億96百万円減少の4億60百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,573	64,456
現金	6,877	6,761
預け金	42,695	57,694
有価証券	106,093	103,302
国債	25,326	18,160
地方債	25,036	28,062
社債	31,682	32,365
株式	4,313	5,235
その他の証券	19,735	19,478
貸出金	407,556	407,883
割引手形	3,249	2,982
手形貸付	17,437	21,069
証書貸付	363,318	358,822
当座貸越	23,552	25,009
外国為替	611	429
外国他店預け	611	429
その他資産	2,308	2,363
未決済為替貸	53	77
前払費用	19	14
未収収益	392	403
金融派生商品	0	0
株式交付費	—	36
その他の資産	1,842	1,830
有形固定資産	7,945	7,665
建物	1,487	1,350
土地	6,079	5,886
リース資産	229	260
その他の有形固定資産	149	167
無形固定資産	159	564
ソフトウェア	120	120
ソフトウェア仮勘定	39	443
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	611	606
繰延税金資産	558	273
支払承諾見返	720	738
貸倒引当金	△7,609	△7,238
資産の部合計	568,531	581,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	525,914	516,689
当座預金	6,018	6,556
普通預金	192,211	204,852
貯蓄預金	908	859
通知預金	302	489
定期預金	317,628	297,507
定期積金	5,405	5,060
その他の預金	3,440	1,362
譲渡性預金	—	16,247
借入金	10,540	13,015
借入金	10,540	13,015
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他負債	2,037	2,447
未決済為替借	127	200
未払法人税等	59	96
未払費用	951	814
前受収益	333	362
給付補填備金	1	1
金融派生商品	0	0
リース債務	244	280
資産除去債務	208	212
その他の負債	109	479
賞与引当金	145	150
睡眠預金払戻損失引当金	175	193
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	720	738
負債の部合計	540,356	550,305
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	10,349
資本準備金	8,350	10,349
利益剰余金	5,581	5,761
利益準備金	614	708
その他利益剰余金	4,967	5,052
繰越利益剰余金	4,967	5,052
自己株式	△88	△89
株主資本合計	26,339	28,517
その他有価証券評価差額金	133	520
土地再評価差額金	1,702	1,702
評価・換算差額等合計	1,836	2,223
純資産の部合計	28,175	30,740
負債及び純資産の部合計	568,531	581,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	10,148	9,836
資金運用収益	7,982	7,895
貸出金利息	7,393	7,370
有価証券利息配当金	549	486
コールローン利息	0	0
預け金利息	38	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,202	1,190
受入為替手数料	407	408
その他の役務収益	794	782
その他業務収益	173	47
外国為替売買益	2	1
国債等債券売却益	171	45
その他経常収益	790	703
償却債権取立益	81	221
株式等売却益	333	27
その他の経常収益	375	454
経常費用	9,352	8,844
資金調達費用	460	395
預金利息	452	392
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	0	0
借用金利息	5	0
役務取引等費用	1,125	1,201
支払為替手数料	82	82
その他の役務費用	1,042	1,119
その他業務費用	218	128
国債等債券売却損	12	54
国債等債券償還損	—	55
国債等債券償却	188	—
株式交付費償却	17	18
営業経費	5,923	6,038
その他経常費用	1,625	1,079
貸倒引当金繰入額	969	201
貸出金償却	515	735
株式等売却損	—	7
株式等償却	—	1
その他の経常費用	140	133
経常利益	795	992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	78	7
固定資産処分益	27	6
受取和解金	50	1
その他の特別利益	0	—
特別損失	17	189
固定資産処分損	15	2
減損損失	—	186
その他の特別損失	1	0
税引前当期純利益	857	809
法人税、住民税及び事業税	12	14
法人税等還付税額	△27	—
法人税等調整額	191	139
法人税等合計	176	153
当期純利益	680	656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061
当期変動額								
剰余金の配当				98	△588	△490		△490
当期純利益					680	680		680
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					87	87		87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	98	180	278	△0	277
当期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当期変動額				
剰余金の配当				△490
当期純利益				680
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48	△87	△136	△136
当期変動額合計	△48	△87	△136	141
当期末残高	133	1,702	1,836	28,175

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339
当期変動額									
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997
資本金から剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998					
準備金から剰余金への振替		△2,000	2,000						
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						656	656		656
自己株式の取得								△6,000	△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	85	180	△0	2,178
当期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当期変動額				
新株の発行				7,997
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
剰余金の配当				△474
当期純利益				656
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	△0	386	386
当期変動額合計	387	△0	386	2,565
当期末残高	520	1,702	2,223	30,740

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	857	809
減価償却費	275	278
減損損失	—	186
貸倒引当金の増減(△)	548	△370
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	5
前払年金費用の増減額(△は増加)	13	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	24	18
資金運用収益	△7,982	△7,895
資金調達費用	460	395
有価証券関係損益(△)	△301	100
有形固定資産処分損益(△は益)	△11	△3
貸出金の純増(△)減	690	△326
預金の純増減(△)	10,409	△9,224
譲渡性預金の純増減(△)	—	16,247
借入金の純増減(△)	△1,430	2,475
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△54	△866
外国為替(資産)の純増(△)減	△325	182
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	8,103	8,000
資金調達による支出	△523	△525
その他	△910	212
小計	9,842	9,702
法人税等の還付額	46	28
法人税等の支払額	△46	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,843	9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,637	△63,088
有価証券の売却による収入	6,688	3,232
有価証券の償還による収入	28,914	63,002
有形固定資産の取得による支出	△169	△144
無形固定資産の取得による支出	△63	△221
有形固定資産の売却による収入	215	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,051	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△52	△58
株式の発行による収入	—	7,941
配当金の支払額	△490	△474
自己株式の取得による支出	△0	△6,000
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	1,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,751	14,016
現金及び現金同等物の期首残高	51,872	49,120
現金及び現金同等物の期末残高	49,120	63,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,475	1,055	1,618	10,148

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,592	559	1,684	9,836

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	46円76銭	57円59銭
1株当たり当期純利益金額	4円49銭	5円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円46銭	1円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円(前事業年度25,000百万円)及び優先株式配当額345百万円(前事業年度415百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	680	656
普通株主に帰属しない金額	百万円	415	345
(うち優先株式配当額)	百万円	(415)	(345)
普通株式に係る当期純利益	百万円	265	310
普通株式の期中平均株式数	千株	59,019	59,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	205	345
(うち優先株式配当額)	百万円	(205)	(345)
普通株式増加数	千株	262,509	362,879
(うち優先株式)	千株	(262,509)	(362,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当行は、平成30年4月20日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。

1. 譲渡の理由

資産効率の向上および財務体質の強化を図るものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および重要な取引関係はなく、当行の関連当事者にも該当いたしません。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容	旧福岡支店の土地、建物
所在地	福岡県福岡市博多区中洲5丁目
譲渡益	384百万円(予定)

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

譲渡益は、譲渡に係る諸費用の見積額を控除した額を記載しております。

4. 譲渡予定日

平成30年6月中旬

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期第1四半期において固定資産売却益約384百万円を特別利益として計上する予定です。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 工藤 俊二郎

(2) その他

該当事項はありません。